

平成 31 年度

伊達市簡易水道事業会計予算書

北 海 道 伊 達 市

議案第19号

平成31年度伊達市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度伊達市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 給水戸数 | 432戸 |
| (2) 年間総給水量 | 295,142m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 806m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 地上式量水器整備事業 | 1,447千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 簡易水道事業収益	91,411千円
第1項 営業収益	35,134千円
第2項 営業外収益	56,277千円

支 出

第1款 簡易水道事業費用	91,272千円
第1項 営業費用	79,629千円
第2項 営業外費用	10,643千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額28,192千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額59千円、当年度分損益勘定留保資金28,133千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	13,494千円
第1項 出資金	13,494千円

支 出

第1款 資本的支出	41,686千円
第1項 建設改良費	1,739千円
第2項 企業債償還金	39,947千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 簡易水道事業費用のうち、営業費及び営業外費用間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 11,537千円

(他会計からの補助金)

第7条 簡易水道事業の経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、48,028千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,076千円と定める。

平成31年2月27日提出

伊達市長 菊谷 秀吉

平成31年度伊達市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 簡易水道 事業収益			91,411	
	1 営業収益		35,134	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	35,096	簡易水道料金
		2 その他営業収益	38	給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
	2 営業外収益		56,277	金融及び財務活動に伴う収益その他主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2 他会計補助金	48,028	一般会計補助金
		3 他会計負担金	3,485	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	4,762	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		5 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 簡易水道 事業費用			91,272		
	1 営業費用			79,629	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費		25,449	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費		2,154	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費		3,405	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		4 総 係 費		11,824	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費		36,482	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費		315	固定資産の除却損又は廃棄損及びたな卸資産の破損、変質又は滅失による除却費
		2 営業外費用			10,643
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費			7,271	企業債及び一時借入金に対する利息
	2 雑 支 出			50	
	3 消 費 税 及 び 地方消費税			3,322	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			13,494	
	1 出 資 金		13,494	
		1 他 会 計 出 資 金	13,494	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			41,686	
	1 建設改良費		1,739	
		1 固定資産取得費	1,739	量水器の設置及び更新等に要する費用
	2 企業債還金		39,947	
		1 企業債償還金	39,947	企業債の償還に要する費用

平成31年度伊達市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	-
	減価償却費	36,482
	貸倒引当金の増加額	3
	賞与引当金及び法定福利費引当金の増加額	14
	長期前受金戻入額	△ 4,762
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	7,271
	固定資産除却損	315
	未収金の増加額	△ 331
	未払金の減少額	△ 47
	たな卸資産の減少額	233
	小計	39,177
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 7,271
	業務活動によるキャッシュ・フロー	31,907
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,680
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,680
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,947
	一般会計からの出資による収入	13,494
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,453
	資金増加額	3,774
	資金期首残高	3,431
	資金期末残高	7,205

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1		4,868			4,815	9,683	1,854	11,537
	資本勘定支弁職員									
	合計	1		4,868			4,815	9,683	1,854	11,537
前年度	損益勘定支弁職員	1		4,863			5,574	10,437	1,957	12,394
	資本勘定支弁職員									
	合計	1		4,863			5,574	10,437	1,957	12,394
比較	損益勘定支弁職員			5			△759	△754	△103	△857
	資本勘定支弁職員									
	合計			5			△759	△754	△103	△857

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末・勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	住居手当	管理職手当
	本年度		312	24	2,149	132	470	86
前年度		312	24	2,779	132	502	87	516
比較				△630		△32	△1	
手当の内訳	区分	児童手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	宿日直手当	退職給付費
	本年度	120	6	26				974
	前年度	120	6	26				1,070
	比較							△96

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	5	制度改定に伴う増減	5		給与改定	
手当	△759	制度改定に伴う増減	△61	期末・勤勉手当	23	給与改定
				時間外勤務手当	12	
				退職給付費	△96	
		その他の増減分	△698	期末・勤勉手当	△653	職員の異動等
				住居手当	△1	
				時間外勤務手当	△44	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
本 年 度	平均給料月額(円)	405,600	
	平均給与月額(円)	523,487	
	平均年齢(歳)	58.0	
前 年 度	平均給料月額(円)	405,200	
	平均給与月額(円)	525,810	
	平均年齢(歳)	57.0	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600		148,600	
短 大 卒	161,300		161,300	
大 学 卒	180,700		(総合職) 185,200	
			(一般職) 180,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	7 級			7 級		
	6 級	1	100.00	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.00	計		
前 年 度	7 級			7 級		
	6 級	1	100.00	6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.00	計		

(級別の標準的(代表的)な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行政職	係員の職務	係員の職務	主任の職務	係長の職務	課長の職務 課長補佐 の職務	次長の職務 課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)				
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)			
		6 号 俸 (人)			
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給にかかる職員数 (B) (人)				
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸 (人)			
		2 号 俸 (人)			
		4 号 俸 (人)			
		6 号 俸 (人)			
		8 号 俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12	0.12	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	100.00	100.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	出張徴収手当、給水停止作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	役職段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(7) その他の手当

区 分	国の制度との 異	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同			
通 勤 手 当	異	次の職員に対して距離数に応じた加算額を支給 ①特定の身体障害のある職員 ②通勤が不便である職員		
住 居 手 当	異	借家・借間居住者 控除額 持家居住者	伊達市 7,200 円 7,200 円	国 12,000 円 一
寒 冷 地 手 当	異	伊達市 (大滝区)	伊達市 1 級地	国 2 級地

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払		当該年度以降の支払		左 の 財 源 内 訳	
		義務発生（見込）額		義務発生予定額		財 源	金 額
		期 間	金 額	期 間	金 額		
	千円	年度	千円	年度	千円		千円
簡易水道施設等に 係る平成31年度の 維持管理等業務費	18,280			31	18,280	簡易水道 事業収益	18,280

平成31年度伊達市簡易水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,661	
	ロ 建 物	41,589		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,973</u>	35,616	
	ハ 構 築 物	557,675		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,892</u>	511,783	
	ニ 機 械 及 び 装 置	141,639		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,413</u>	121,226	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	606		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41</u>	565	
	有 形 固 定 資 産 合 計			678,851
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>181</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>181</u>
	固 定 資 産 合 計			679,032
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			7,205
(2)	未 収 金		1,390	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 24</u>	1,366
(3)	貯 蔵 品			<u>50</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>8,621</u>
	資 産 合 計			<u><u>687,653</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	257,839	
	企 業 債 合 計		257,839
	固 定 負 債 合 計		257,839
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,247	
	企 業 債 合 計		37,247
(2)	未 払 金		3,490
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	710	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	144	
	引 当 金 合 計		854
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100
	流 動 負 債 合 計		41,691
5	繰 延 収 益		
	イ 長 期 前 受 金 補 助 金 額 繰 延 収 益 累 計 額 繰 延 収 益 合 計	95,637 <u>△ 9,524</u>	86,113
	繰 延 収 益 合 計		86,113
	負 債 合 計		385,643

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		274,385
	ロ 繰 入 資 本 金		24,406
	資 本 金 合 計		298,791
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	3,219	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,219
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	
	利 益 剰 余 金 合 計		0
	剰 余 金 合 計		3,219
	資 本 合 計		302,010
	負 債 資 本 合 計		687,653

平成30年度伊達市簡易水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	29,651		
(2)	その他営業収益	<u>66</u>	29,717	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	22,610		
(2)	配水及び給水費	1,674		
(3)	業務費	3,320		
(4)	総係費	11,244		
(5)	減価償却費	35,961		
(6)	資産減耗費	<u>952</u>	<u>75,761</u>	
	営業損失			46,044
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	50,935		
(3)	他会計負担金	3,835		
(4)	長期前受金戻入	4,818		
(5)	雑収益	<u>4</u>	59,593	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	8,242		
(2)	雑支出	<u>3,483</u>	<u>11,725</u>	<u>47,868</u>
	経常利益			1,824
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>824</u>	<u>824</u>	<u>824</u>
6	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

平成30年度伊達市簡易水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,661	
	ロ 建 物	41,589		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,987</u>	38,602	
	ハ 構 築 物	557,675		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,890</u>	534,785	
	ニ 機 械 及 び 装 置	140,668		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,084</u>	130,584	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	336		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	336	
	有 形 固 定 資 産 合 計			713,968
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>181</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>181</u>
	固 定 資 産 合 計			714,149
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,431
(2)	未 収 金		1,059	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 21</u>	1,038	
(3)	貯 蔵 品			<u>283</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>4,752</u>
	資 産 合 計			<u><u>718,901</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	295,086	
	企 業 債 合 計		295,086
	固 定 負 債 合 計		295,086
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,947	
	企 業 債 合 計		39,947
(2)	未 払 金		3,537
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	699	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	141	
	引 当 金 合 計		840
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100
	流 動 負 債 合 計		44,424
5	繰 延 収 益		
	イ 長 期 前 受 金 補 助 金 収 益 化 累 計 額	95,637	
	繰 延 収 益 合 計	Δ 4,762	90,875
	繰 延 収 益 合 計		90,875
	負 債 合 計		430,385

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金		274,385
	ロ 繰 入 資 本 金		10,912
	資 本 金 合 計		285,297
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	3,219	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,219
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	
	利 益 剰 余 金 合 計		0
	剰 余 金 合 計		3,219
	資 本 合 計		288,516
	負 債 資 本 合 計		718,901

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取決めにより、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

平成31年度予定貸借対照表（平成32年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は130,276千円である。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

伊達市簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅴ. その他

引当金の取崩し

平成31年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）において引当金取崩予定額を、以下のとおり計上している。

（単位 千円）

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21	3	—	—	24
賞与引当金	699	710	699	—	710
法定福利費引当金	141	144	141	—	144
計	861	857	840	—	878

簡易水道事業會計予算事項別明細書

(1) 総 括

(収 入)

款	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
(収 益 の 収 入)	千円	千円	千円	
1 簡易水道事業 収 益	91,411	90,576	835	
(資 本 の 収 入)				
1 資 本 の 収 入	13,494	13,131	363	
収 入 合 計	104,905	103,707	1,198	

(支 出)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
(収 益 的 支 出)	千円	千円	千円
1 簡易水道事業費用	91,272	90,087	1,185
(資 本 的 支 出)			
1 資 本 的 支 出	41,686	44,394	△ 2,708
支 出 合 計	132,958	134,481	△ 1,523

本年度の財源内訳				備考
特定財源			一般財源	
国道支出金	企業債	その他		
千円	千円	千円	千円	
			91,272	
			41,686	
			132,958	

(2) 収 益

款		本年度予定額	前年度予定額	比較
項				
目				
		千円	千円	千円
1	簡易水道事業収益	91,411	90,576	835
1	営業収益	35,134	32,568	2,566
1	給水収益	35,096	32,502	2,594
2	その他営業収益	38	66	△ 28
2	営業外収益	56,277	58,008	△ 1,731
1	受取利息 及び配当金	1	1	0
2	他会計補助金	48,028	50,252	△ 2,224
3	他会計負担金	3,485	3,902	△ 417
4	長期前受金戻入	4,762	3,852	910
5	雑収益	1	1	0

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
簡易水道料金	35,096	年間総有収水量 204,995 ^{m³}
手数料	37	設計審査及び完成検査手数料等
雑収益	1	
預金利息	1	
他会計補助金	48,028	一般会計補助金
他会計負担金	3,485	一般会計負担金
補助金	4,762	償却資産の取得等に充てた補助金等に係る対象償却資産の減価償却見合い分
その他雑収益	1	

(3) 収 益

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 簡易水道事業費用	91,272	90,087	1,185			
1 営業費用	79,629	76,894	2,735			
1 原水及び浄水費	25,449	24,418	1,031			
2 配水及び給水費	2,154	1,795	359			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
91,272			
79,629			
25,449	備 消 品 費	74	原水の取入れ及びろ過滅菌に係る設備の維持作業に要する費用
	燃 料 費	863	原水浄化経費 3,487
	光 熱 水 費	533	動力費 3,594
	通 信 運 搬 費	444	施設管理経費 17,449
	委 託 料	16,398	その他諸経費 919
	手 数 料	17	
	修 繕 費	618	
	動 力 費	3,594	
	薬 品 費	2,852	
	材 料 費	50	
	保 険 料	6	
2,154	備 消 品 費	39	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
	燃 料 費	44	配給水施設維持管理費 1,774
	光 熱 水 費	126	動力費 380
	通 信 運 搬 費	86	
	委 託 料	220	

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
3 業 務 費	3,405	3,586	△ 181			
4 総 係 費	11,824	11,880	△ 56			
5 減 価 償 却 費	36,482	34,574	1,908			
6 資 産 減 耗 費	315	641	△ 326			
2 営 業 外 費 用	10,643	11,369	△ 726			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
千円		千円	千円
	修 繕 費	1,109	
	動 力 費	380	
	材 料 費	150	
3,405	委 託 料	3,405	料金の調定、検針その他の業務に要する費用 賦課徴収業務委託費 1,846 その他賦課徴収経費 1,559
11,824	給 料	4,868	事業活動の全般に関連する費用 給 与 費 11,537 一般職給 1人 4,868 各種手当 3,131 賞与引当金繰入額 710 法定福利費 1,710 法定福利費引当金繰入額 144 退職手当組合負担金 974 その他諸経費 287
	手 当	3,131	
	賞与引当金繰入額	710	
	法 定 福 利 費	1,710	
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	144	
	旅 費	93	
	退 職 手 当 組 合 負 担 金	974	
	備 消 品 費	115	
	負 担 金	76	
	貸倒引当金繰入額	3	
36,482	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	36,482	固定資産の減価償却費
315	固 定 資 産 除 却 費	315	固定資産の除却損又は廃棄損及びたな卸資産の破損、変質又は滅失による除却費
10,643			

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,271	8,242	△ 971			
2 雑 支 出	50	30	20			
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,322	3,097	225			
○ 特 別 損 失	-	824	△ 824			
○ その他特別損失	-	824	△ 824			
3 予 備 費	1,000	1,000	0			
1 予 備 費	1,000	1,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 千円		千円	千円
7,271	企 業 債 利 息	7,271	企業債に対する利息
50	そ の 他 雑 支 出	50	
3,322	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,322	
1,000			
1,000	予 備 費	1,000	

(4) 資 本

款			本年度予定額	前年度予定額	比較
項		目			
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	13,494	13,131	363
1	出	資 金	13,494	13,131	363
1	他	会 計 出 資 金	13,494	13,131	363

的 収 入

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
他 会 計 出 資 金	13,494	一般会計出資金

(5) 資 本

款 項 目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金 千円	企 業 債 千円	そ の 他 千円
1 資 本 的 支 出	41,686	44,397	△ 2,711		0	0
1 建 設 改 良 費	1,739	6,191	△ 4,452			
1 固 定 資 産 取 得 費	1,739	3,480	△ 1,741			
○ 施 設 整 備 費	-	2,711	△ 2,711			
2 企 業 債 償 還 金	39,947	38,206	1,741			
1 企 業 債 償 還 金	39,947	38,206	1,741			

的 支 出

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
千円		千円	千円
41,686			
1,739			
1,739	器具及び備品費	1,244	量水器の設置及び更新に要する費用 1,447 その他の事業に要する費用 292
	委 託 料	495	
39,947			
39,947	企業債償還金	39,947	企業債の償還に要する費用